



事業番号	02 07 01	事業改善シート（令和元年度実施事業分）			当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	市町村の行財政支援事業費	部局	企画振興部	課・室	市町村課・地域振興課			
		実施期間	S41～	E-mail	shichoson@pref.nagano.lg.jp shinko@pref.nagano.lg.jp			
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)								
8つの重点目標								
総合的に展開する重点政策	6-1 個性豊かな地域づくりの推進							

1 事業の概要

事業の現状・目指す姿 (予算編成時)	【現 状】 人口減少により税や地方交付税の収入が減少する等、市町村の行財政運営は厳しさを増すことが予想されるため、市町村を支援する必要がある。 【目指す姿】 地域を支える市町村に対し、持続的・効果的な行政サービスの提供、財政の健全化、税の徴収率向上による歳入の確保に向けた支援等を行うことで、「確かな暮らしが営まれる美しい信州」を目指す。 【実施内容】 市町村への行財政支援																																								
	指標及びその達成状況 [↗:改善、↘:悪化、→:変化なし]																																								
<table><tr><th>No</th><th>成果指標</th><th>H29年度</th><th>H30年度</th><th>R1年度</th><th>目標値</th><th>達成状況</th></tr><tr><td>1</td><td>圏域全体の活性化に取り組む圏域数</td><td>9圏域</td><td>9圏域→</td><td>9圏域→</td><td>9圏域</td><td>達成</td></tr><tr><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>4</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							No	成果指標	H29年度	H30年度	R1年度	目標値	達成状況	1	圏域全体の活性化に取り組む圏域数	9圏域	9圏域→	9圏域→	9圏域	達成	2							3							4						
No	成果指標	H29年度	H30年度	R1年度	目標値	達成状況																																			
1	圏域全体の活性化に取り組む圏域数	9圏域	9圏域→	9圏域→	9圏域	達成																																			
2																																									
3																																									
4																																									
<table><tr><th rowspan="6">事業コスト</th><th>区分(単位:千円)</th><th>H30年度</th><th>R1年度</th></tr><tr><td>前年度繰越</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>現計予算</td><td>804,020</td><td>787,000</td></tr><tr><td>合計(A)</td><td>804,020</td><td>787,000</td></tr><tr><td>うち一般財源</td><td>804,020</td><td>787,000</td></tr><tr><td>決算額(B)</td><td>800,560</td><td>740,977</td></tr><tr><td colspan="2">職員数(人)</td><td>3.52</td><td>3.52</td></tr></table>							事業コスト	区分(単位:千円)	H30年度	R1年度	前年度繰越	0	0	現計予算	804,020	787,000	合計(A)	804,020	787,000	うち一般財源	804,020	787,000	決算額(B)	800,560	740,977	職員数(人)		3.52	3.52												
事業コスト	区分(単位:千円)	H30年度	R1年度																																						
	前年度繰越	0	0																																						
	現計予算	804,020	787,000																																						
	合計(A)	804,020	787,000																																						
	うち一般財源	804,020	787,000																																						
	決算額(B)	800,560	740,977																																						
職員数(人)		3.52	3.52																																						
成果指標設定理由	地域活性化に取り組むために複数の市町村が連携し形成する圏域数を成果指標に設定																																								
達成状況の分析	7圏域における国の支援制度（連携中枢都市圏・定住自立圏）による取組のほか、市町村相互の連携協約の締結により、大北地域5市町村において「北アルプス連携自立圏」（H28～）、木曽地域6町村において「木曽広域自立圏」（H30～）を形成し、「市町村の広域連携推進事業費」による支援を受けながら、圏域全体の活性化に向けた取組を実施している。																																								

主な取組	✓ 合併市町村の均衡あるまちづくりを支援 ・合併市町村が行う合併に伴い懸念される事項の解消に資する事業に対し、 市町村合併特例交付金 を交付 → 17市町村・50事業に対して総額705,200千円を交付	
	✓ 市町村が広域的に連携して取り組む事業を支援 ・市町村が広域単位で連携して取り組む事業に対して、 市町村の広域連携推進事業交付金 を交付 → 11市町村に対して総額35,777千円を交付 (主な市町村事業) ・成年後見支援センター、消費生活センターの共同運営 ・移住希望者を対象とした相談窓口の設置やセミナーの開催 ・公共交通の広域路線の共同運行 等	
		
移住セミナーの開催		広域路線バスの共同運行

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	課 題 等	今後の方向性
	・人口減少により税収や地方交付税が減少する等、市町村の行財政運営は厳しさを増すことが予想されるため、市町村を支援する必要がある。 ・人口減少、少子高齢化の更なる進展に伴い、特に小規模な市町村が多い本県において、今後も持続可能な形で行政サービスを提供するためには、市町村間、県・市町村間の連携が一層重要である。	・合併18市町村が、合併により生じた地域格差等の課題解消に資する事業を実施できるよう、引き続き支援する。 → 18市町村・54事業に対して総額674,820千円を交付(R2) ・将来を見据えた行政課題に対応するための自治体の広域連携の在り方の検討や、市町村同士の連携した取組への支援を引き続き実施する。

事業番号	02 07 01	細事業一覧（令和元年度実施事業分）				<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	市町村の行財政支援事業費			部局	企画振興部	課・室	市町村課・地域振興課		

細事業 No.	細事業名		H30年度 決 算	R 1 年度 決 算
1	市町村合併特例交付金		770,000 千円	705,200 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和元年度 実施内容(実績)	
1	市町村合併特例交付金	交付 金	合併により生じた旧市町村間の地域格差等の行政課題を解消するための事業に対し、交付金を交付 【対象17市町村・50事業、交付総額705,200千円】	

細事業 No.	細事業名	H30年度 決 算	R 1 年度 決 算
2	市町村の広域連携推進事業費	30,560 千円	35,777 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和元年度 実施内容(実績)
1	市町村の広域連携推進事業交付金	交付金	<p>連携ビジョンに基づく事業を実施する市町村に対し、交付金を交付 ○対象地域 大北地域5市町村、木曽地域6町村 ○補助率 1／2以内 【交付額】 大北地域 (中心市) 9,336千円 (連携町村) 8,936千円 木曽地域 (連携町村) 17,505千円 (合計) 35,777千円</p>